

農林水産商工常任委員会資料

(平成25年2月22日)

項 目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について 【商工政策室】……………	1
2 第7回鳥取県経済再生成長戦略会議の概要について 【商工政策室】……………	3
3 平成24年度「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」の実績及び委託 業務評価委員会の結果について 【経済通商総室（通商物流室）】……………	4
4 廣川マテリアル株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について 【産業振興総室（企業立地推進室）】……………	5

商 工 労 働 部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成25年2月22日
商工政策室

県経済の動向 [平成24年11月～12月の主要指標をもとに]

○県内経済は、弱い動きが続く。

- ・需要面 個人消費は、冬季商品はよく動くも、全体としては弱い動き。
- ・産業面 鉱工業生産は、低水準で推移しており、再び弱さが見え始める。
- ・雇用面 有効求人倍率は、改善するも、厳しい状況が続く。

鳥取県的主要な経済指標

1 需要面（販売額等の推移）

足元の消費（11月）は、天候の影響もあって冬物衣料や暖房器具がよく動くも、大型小売店・ホームセンター・家電量販店のいずれも引き続き水準は低い。乗用車も3か月連続の前年同月比マイナスとなり、消費全体として弱い動きとなっている。

【大型小売店販売額】

(百万円、%)

(億円、%)

鳥取県	販売額	24年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	24年10月	11月	
		前年比	+0.5	△2.6	△4.8	+0.6	△2.4	△4.5			△1.1
									国	△3.2	0.9

(注)販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料:「大型小売店販売動向」経済産業省)

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

	24年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
乗用車新規登録台数	+62.9	+34.3	+44.1	+25.1	+0.6	△2.8	△1.4	△10.5
ホームセンター・家電量販店販売額	△14.2	△17.9	△8.0	+4.0	+1.8	△8.2	+1.4	—

(資料:「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省)

2 産業面（生産指数の推移）

鉱工業生産指数(11月)は、春先から減産基調にあったが、夏頃からほぼ横ばいを続け、なお低水準で推移している。足元では、「電子部品・デバイス」に復調の動きがあるものの、電気機械には企業再編の影響も現れ始め、全体として小幅ながら2か月連続で生産指数が低下しており、再び弱さが見え始める。

【鉱工業生産指数(H17=100)】

(前月、前年比:%)

(前月、前年比:%)

鳥取県	生産指数(季節調整済)	24年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	24年9月	10月	11月	
		前月比(季節調整済)	+4.1	△6.2	△11.6	+5.1	+0.4	△1.3				△3.3
	前年比(原指数)	△8.6	△18.6	△28.9	△26.7	△17.9	△9.3	△25.2		△4.1	1.6	△1.4
										△8.1	△4.5	△5.5

(資料:「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

3 雇用面（有効求人倍率の推移）

有効求人倍率(12月)は、0.72倍(季節調整済)と、前月を0.01ポイント上回った。前月に比べ、有効求職者数(季節調整済)は0.5%、有効求人数(季節調整済)は2.7%増加。依然としてはほぼ横ばい状態であり、引き続き厳しい状況が続いている。

【人材が不足の主な職業】保健師・助産師・看護師、接客・給仕の職業、保安の職業など

【雇用の場が不足の職業】一般事務員、機械組立(生産工程)の職業、運搬・清掃・包装等の職業など

鳥取県	有効求人倍率	24年7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年11月	12月	
		前年同月	0.66	0.67	0.67	0.65	0.65			0.68
									0.69	0.71

(資料:「労働市場月報」鳥取労働局)

<地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

	24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
鳥取	0.57	0.62	0.62	0.68	0.68	0.66
倉吉	0.68	0.71	0.80	0.79	0.82	0.90
米子	0.74	0.80	0.84	0.88	0.90	0.89

4 企業倒産状況の推移

平成25年1月の倒産企業は4件、負債額375百万円であり、このうち負債2億円以上又は従業員10人以上の倒産企業は1件（建設業）であった。

（単位：件・百万円・人）

区分・月		H23.1~3	4~6	7~9	10~12	H23計	H24.1~3	4~6	7~9	10~12	H24計	H25.1
鳥取県	件数	14	4	13	15	46	14	20	9	5	48	4
	負債額	6,570	4,760	1,914	1,330	14,574	3,276	5,252	1,026	284	9,838	375
	従業員数	329	85	130	84	628	123	102	56	11	292	25

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

5 設備投資の動向

平成24年11月1日時点での、設備投資（1千万円以上）の動向は、足元の平成24年10~12月期では23%の事業所（製造業及び非製造業を含む全産業）が「実施した（する）」と回答し、前期（平成24年7~9期）から4ポイント低下。先行き平成25年1~3月期の設備投資を「実施する」事業所は22%とほぼ横ばいとなる見通しである。

〔設備投資した事業所の割合（全産業）〕

26%（H23.7~9）→ 26%（H23.10~12）→ 22%（H24.1~3）→ 22%（H24.4~6）→ 27%（H24.7~9）→ 23%（H24.10~12）

（資料：「鳥取県経営者見通し調査（平成24年11月1日実施）」鳥取県統計課）

6 各機関の景況分析

<日本銀行松江支店（2月1日公表）>

山陰両県の景気は、弱めに推移している。

- ・生産は、弱めに推移している。
- ・個人消費は、弱めの動きがみられている。
- ・公共投資は、持ち直しの動きも見られるが、引き続き水準は低い。
- ・設備投資は、全体としては緩やかに持ち直しているが、一部でやや慎重化の動きも見られる。
- ・住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。
- ・雇用・所得情勢は、厳しい状況にある。

<鳥取財務事務所（1月公表）>

県内経済は、総じて弱含んでいる。

- ・個人消費は、弱含んでいる。
- ・生産活動は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・設備投資（24年度）は、前年度を上回る見込み。
- ・企業収益（24年度通期）は、減益見込み。

第7回鳥取県経済再生成長戦略会議の概要について

平成25年2月22日
商工政策室

1 目的

平成22年4月に策定した「鳥取県経済成長戦略」を新戦略の追加による改訂と、製造業の再生戦略を融合させた「鳥取県経済再生成長戦略」策定のため、戦略構築に向けた検討を行うために、以下のとおり戦略会議を開催しました。

2 日時・場所 平成25年2月7日(木) 13:30～ (於) ホテルニューオータニ鳥取

3 出席者

<第7回経済再生成長戦略会議>

平井委員	鳥取県	知事	吉長委員	広島国際大学	教授
池淵委員	トヨタ自動車㈱	顧問・技監	國本委員	味の素㈱	副社長
根津委員	㈱富士通総研	エグゼクティブ・フェロー	木川委員	ヤマトホールディングス㈱	代表取締役社長
藤原委員	㈱ブロードバンドタワー	代表取締役	藤沢委員	シンクタンクソフィアバンク	代表
小梅川委員	㈱バイオフロンティアパートナーズ	技術顧問	吹野委員	㈱吹野コンサルティング	取締役社長

※木川委員、藤沢委員、吹野委員は欠席。⇒ 事前にいただいた意見を紹介

4 概要

<経済再生成長戦略(素案)の概要>

【新戦略(成長分野)の追加】

- ① 医療イノベーション(医療機器、創薬)
- ② サービスイノベーション(課題解決型、対事業所、対個人)
- ③ ASEAN戦略

【再生戦略(既存産業の底上げ)】

- ① 主要製造業の再生戦略
- ② ものづくり基盤産業(サポイン)再生戦略

<委員からの主な意見>

※戦略分野の追加や再生戦略についての方向性は、すべての委員から概ね了解が得られた。

進め方や留意点についての意見や提案については以下のとおり。

- 高い技術・技能の組み合わせをITでサポートし、製造から営業まで一貫して付加価値の高いサービスをスピーディーに提供することが重要である。(池淵委員)
- 境港を最大限に活かすため、物流だけでなく、サービスや製造の中継基地として付加価値を高めて運ぶことが重要である。(池淵委員)
- 今後の製造業は、大量生産モデルでなくBtoB(発電所のタービン、ボイラー、モーターなど)が伸びていく。製品にサービスを付加して売っていくことが必要である。(根津委員)
- 天候に左右されないバイオマス発電により関西電力に販売してはどうか。(根津委員)
- 世界で高齢社会の最先端である日本で医療イノベーションを海外展開することが有利であり、中でも精緻な健康情報の集積が可能な鳥取県が最も適している。(國本委員)
- バイオベンチャーに関して、日本は欧米に比べスピード感が見劣りし、苦戦しているが、昨年から商品化している企業も現れ、市場の期待感が高まっている。(小梅川委員)
- 内視鏡の技術は大変素晴らしいが、まだ認知度が低く参画意欲のある事業者が少ないため、マッチングの機会を与えることがカギとなる。(吉長委員)

平成24年度「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」の実績及び委託業務評価委員会の結果について

平成25年2月22日
経済通商総室
通商物流室

1 平成24年度「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」の実績

(1) 相談件数（相談・翻訳・通訳）

- ・ 境港ロシアビジネスサポートセンター
（相談187件、翻訳148件、通訳17件）
- ・ 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター
（相談102件、翻訳88件、通訳17件）

(2) 主な業務実績

① 鳥取県の認知度向上

「鳥取ブランド展」、各種試食会、ホームページによる情報発信を実施した。在ウラジオストク総領事館によれば、「ウラジオストクにおいて、鳥取県は東京に次いで2番目に有名」とのこと。

② 鳥取県産品販売網（ロシア極東地域量販店）の拡大

平成24年12月現在、ウラジオストク市6店舗、アルチョム市1店舗、ナホトカ1店舗、ハバロフスク2店舗が鳥取県産品を取り扱った。

③ 「鳥取県ブランド展 In ロシア」（平成24年10月）の開催

鳥取県ブースを設置して、県内企業による販売・PRを実施した。「鳥取ブランド展」終了後、量販店から継続的な発注を受けている県内企業もあり、鳥取県産品のロシア極東における常時販売に向けた確かな足がかりを築いた。

④ 鳥取県農産物の試食販売会の開催

ロシア極東量販店内において、すいか、二十世紀梨、柿及び野菜等の試食販売会を実施した。

⑤ 企業へのアドバイス

ロシア側相手方企業の発掘、輸入許可手続きのサポート等を行った。

⑥ 観光関連・文化交流・人道的支援へのサポート

「極東観光見本市」（平成24年5月）及び国際まんが博関連行事のサポート、鳥取大学医学部附属病院への難病女児受入支援等を行った。



バイヤー招聘商談会



「鳥取ブランド展 in ロシア」

2 委託業務評価委員会の実施結果

(1) 「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」については、(財)鳥取県産業振興機構がセンコン物流(株)との間で、2年間(H24～25)の委託契約(債務負担行為)を締結し運営している。同契約書に、2年目への契約継続を審査する「業務評価委員会」の実施が定められていることから、去る1月29日に開催した。

その結果、平成25年度についても同社が引き続き受託することを了承した。

(2) 来年度の課題として、評価委員より主なものとして以下について発言があった。

- ① ロシアからの帰荷確保に向けた取組強化
- ② 通常業務における情報収集及びビジネスマッチングサポートの強化
- ③ 「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」の更なる認知度向上
- ④ 次のステップに向けた企業支援の充実

【参考】委託業務評価委員会の実施

日時：平成25年1月29日(火) 15時30分から17時

内容：センコン物流(株)の報告に基づき、評価委員7名(委員：県商工労働部長、(社)ロシアN I S 貿易会及び経済団体等)により評価

廣川マテリアル株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について

平成25年2月22日
関西本部
産業振興総室
企業立地推進室

廣川マテリアル株式会社（本社：大阪市天王寺区）が、倉吉市に生産拠点を新設することとなり、これを支援する鳥取県及び倉吉市との間で協定書の調印式を行いました。

1 企業概要

- (1) 名称 廣川マテリアル株式会社（廣川株式会社の100%子会社）
- (2) 住所 大阪市天王寺区玉造本町8番3号
- (3) 代表者 代表取締役社長 廣川 信也
- (4) 資本金 30,000千円
- (5) 従業員数 6名
- (6) 事業内容 食品容器・パッケージ加工用プラスチックシートの製造

2 立地計画概要

西倉吉工業団地に工場を建設し、生産を開始する。

- (1) 開設場所 倉吉市秋喜403番地7（西倉吉工業団地内）
- (2) 事業内容 食品容器・パッケージ加工用プラスチック製樹脂シートの生産
- (3) 投資額 約10億円（予定）
- (4) 雇用計画 10名
- (5) 操業開始 平成25年11月（予定）

3 調印式

- (1) 日時 平成25年2月14日（木）
午後3時から3時45分まで
- (2) 場所 鳥取県知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者 廣川マテリアル株式会社
代表取締役社長 廣川 信也
鳥取県 知事 平井 伸治
倉吉市 市長 石田 耕太郎



